

各委員提出資料

目 次

○ 池田委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 1
○ 奥山委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 3
○ 柏女委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 5
○ 菊池委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
○ 坂崎委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 11
○ 菅原委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 13
○ 普光院委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 15
○ 北條委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 21
○ 渡邊委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 23

平成24年1月31日

未来を創る全ての子どもたちのために

「幼児期の学校教育の振興・充実」が保障される新システムに！

全国国公立幼稚園長会

子ども・子育て新システムに関する基本制度とりまとめに当たり、学校教育体系に位置付く幼稚園や総合こども園（仮称）における教育の持続性・公共性・平等性を確保し、小学校就学前の幼児期の学校教育の振興・充実が確実に図られるよう、以下に本会の意見を述べる。

記

1 国の基準と地方の裁量の関係について

幼稚園は子どもが会う初めての学校であり、義務教育及びその後の教育の基礎を培う重要な役割を担っている。新しいタイプの学校として創設される総合こども園（仮称）における学校教育も同様である。実施主体を市町村としながらも、国・都道府県及び教育委員会の関与、特に教育委員会の適切な関与が必要不可欠であり、評価の義務化を含め、外部の目が教育・保育の現場に入るシステムの構築が必要である。また、教育・保育の質を維持・向上していくためには、総合こども園（仮称）の認可基準は現行の幼稚園設置基準を下回らないようにするとともに、子どもの同一施設内での生活の長時間化を十分考慮し、人的配置や施設設備面の充実をさらに目指していくべきである。

2 こども指針（仮称）及び総合こども園保育要領（仮称）について

現行の幼稚園教育要領や保育所保育指針は、乳幼児期の教育・保育において幼児一人一人の特性や発達段階に応じた指導を大切にしなければならないことが記述されている。新システムにおいて多様な実施主体の参入が予想されるとき、各施設類型において遵守すべき要領は、幼児期の子どもの健やかな心身の発達を確実に保障できるよう、法的拘束力をもつものとして策定する必要性が高い。

3 市町村新システム事業計画（仮称）について

新システムを機能させ、子ども・子育て世代への支援を通して活力ある地域づくりを進めるうえで、実施主体である市町村の役割は非常に大きい。市町村新システム事業計画に幼児期の学校教育の振興・充実について明確に位置付け、小・中学校と同様に学校教育全体の中で振興・充実が計画的に進められるようにしていく必要がある。

4 総合こども園（仮称）の具体的制度設計について

（１）指導監督等の主体の役割

都道府県教育委員会が適切に関与していくことが教育の公共性確保のため

に不可欠。国や都道府県からの教育に関する情報が市町村に確実に届き、総合こども園（仮称）の教育が、幼稚園における教育や小学校教育との整合性・関連性・一貫性をもって進められることが大切である。

（２）評価、情報公開の必要性

学校教育・保育の質の維持・向上の点から、自己評価・学校関係者評価等は、明確な位置付けの下、実施すべきであり、保護者や地域住民に信頼される開かれた経営を進めるうえで、評価の結果の公表は不可欠である。

（３）設置基準

○考え方：施設類型によって国の基準を定める。国の基準は、ナショナルミニマムとしての性格を有するものとする。

○「学校教育」部分については、施設類型を問わず、幼稚園設置基準を適用する。ただし職員の配置基準は現行より引き上げる方向が望ましい。

○運動場は、３歳児以上の子どもにとっての教育・保育の質の確保のために不可欠であることから、従うべき基準とする。

○学級担任制とする。一人一人の幼児への意図的・計画的・継続的な指導には、学級の責任者を明確にする担任制が有効である。学級集団を基盤にした育ち合いが、一人一人の育ちへの教育効果を高める。

（４）研修の重要性

教員は経験年数に関係なく、また教員である限り、豊かな人間性や優れた教育実践等が求められ続ける専門性の高い職である。ライフステージに応じ、教員として着実に成長していくことができるような研修制度の構築が必要である。

○教育基本法９条：研修の充実に関する規定の適用は不可欠

○教育公務員特例法２１・２２条：研修の義務、研修の機会の付与、職専免研修の特例等

・研修は、勤務する幼稚園内だけでなく、勤務場所を離れて他の幼稚園や他校種の教員と一緒に行うことで、研修内容が広がり深まる。

○教育公務員特例法２３・２４条：初任者研修、１０年経験者研修等

５ 国公立幼稚園の役割と存続について

○公立幼稚園は市町村との緊密な連携の下、それぞれの地域のニーズに直結した幼児期の学校教育の提供、振興・充実に寄与してきた。これからも市町村の理解を得ながら、幼稚園教育要領の趣旨を踏まえた公教育の推進に努める覚悟である。今後、公立こども園（仮称）や公立総合こども園（仮称）に移行した場合、幼児期の学校教育・保育の質の向上のための公費投入に当たり、公立施設に係る地方財政措置についても増額を行うなどの特段の配慮をお願いしたい。

○国立大学附属幼稚園については、研究機関としての役割を有し、今後の幼児期の学校教育・保育の質の向上を図り、振興・充実に果たす役割が大きいと考える。

基本制度WT第20回会合への意見

NPO法人子育てひろば全国連協議会
理事長 奥山千鶴子

東日本大震災被災地から学ぶ新システムへの期待

(1) 子どもは遊びながら乗り越えていく。遊びが人をやさしくする。

→ 子どもが、見守る大人がいる中で、おもいっきり夢中になって遊べる空間がいつでも必要です。遊びは、子どもの生きる力そのもの。

(2) 被災した自治体は、混乱、無力感に陥った。

頼りになったのは、保育所、幼稚園、学校など現場の力。

目の前の子どもたちを全力で守り、その現場の力を支えるのが行政の役割でした。

→ 子育て支援の場は、従前から行政と話し合い、いざという場面を想定して日頃の訓練を積んでおくことが大切です。場を支える事業者は、復興計画、子育て支援の計画作りへの参画が必須です。このことから、**当事者ニーズを把握している事業者が参画する地方版子ども・子育て会議は是非とも必要です。**既存の審議会などを活用する場合でも、新たに当事者及び当事者のニーズを把握している子育て支援の現任者などが参加し、計画・評価を適切に実行できるよう審議会などの組織体制を一新する必要があります。

子どもと家族に関わる事業者は、子育て家庭の代弁者として地域社会への啓発・発信に責任をもち、普段から課題意識を持ってスキルアップをしておかなくてはなりません。

(3) 持続可能な地域社会をつくるのは、未来を担う子どもたち。

地域復興は、子どもたちの育成環境づくりから、まずは始めなければなりません。

子ども・若者不在の復興計画は、未来を展望できません。避難所を訪問した地域の幼児の歌声で、やっと涙を流せる高齢者。力を発揮した中学生。子どもたちは弱者ではありません。子どもがいるから、未来があります。

→ **新システムの計画づくりに、当事者の参画を。**世代を超えての応援について、市町村はもっと知恵を絞らなくてはなりません。

(4) すべての子どもたちは愛されて育つ権利がある。

乳幼児期の子どもたちは、誰でもが安心して愛されて育てられなければならないと考えます。家庭が余裕をもって、子どもを育てよう、親を支援する体制作りをきっちり作りましょう。

そのためにも、支援と当事者をつなぐコーディネーターの配置、家族の問題全体を受けとめ寄り添う包括的な支援の実施と人材の養成が必要です。

負のスパイラルに陥ることなく、愛された経験が世代を超えて、循環できるような社会作りが、日本の社会基盤を強化します。→ ワーク・ライフ・バランスの啓発はまだ始まったばかりです。

新システムの議論と一体的に進めなくてはなりません。

(5) 具体的な復興のビジョンが描けません

被災地では、まだ具体的な復興のビジョンが描けません。

→ 同様にすべての子どもと子育て家庭、そして子ども・子育てに関わる関係者の指針となる

「こども指針(仮称)」の検討は置き去りになっています。国民的な理念の共有が図られるよう、早い時期の再開を期待しています。

東日本大震災を糧として、ゆるぎない子どもと家族を応援する新システムに！

東日本大震災復興支援子育て応援フォーラム ～誰も孤立させない子育て支援のしくみづくり～ 子ども・子育て新システムへの提言

《すべての子どもが何らかの支援につながる仕組み》

被災の現場では、在宅の 0・2 歳児の親子の状況把握や支援が学校や幼稚園・保育所に通っている子どもに比べて遅れる傾向にありました。学校や幼稚園・保育所に通っていない子どもも含めて、すべての子どもが何らかの支援につながっている仕組みが構築されることが重要です。

何かが起きてから子どもを他人に預けるというのは、子どもにとっても親にとっても、とても難しいことです。特に、非常時・緊急時に重要性の増加する一時預かりについては、平常時から利用しやすい仕組みとすることが重要です。

《包括的な支援の実施と人材の養成》

子どもの心のケアに加えて、親も家族や住居、職を失い生活困難な状況におかれています。また、支援に関する情報格差がその後の生活の格差につながってしまっています。

このようなことは、何も被災地に限られたことではありません。誰も排除しない子育て支援を目指して、支援と当事者をつなぐコーディネーターの配置、家族の問題全体を受けとめ寄り添う包括的な支援の実施と人材の養成が必要です。

《普段からの切れ目のない支援の実施とそれを支える財源の確保》

「震災だからといって特別なことはできない。それまでやってきたことしかできない。」被災地支援に当たった支援者の声です。

普段から切れ目のない支援を目指してたとえ小さなニーズであってもそれに対応することが重要です。そのためには、声にならないニーズをくみとる努力が必要です。

加えて、子ども・子育て新システムにおいては、個人給付となる幼児教育・保育はもちろんのこと、市町村事業として実施される地域子育て支援事業について、一定割合の財源がきちんと充当されるようルール化することが必要です。

《子ども・子育て会議の全市町村への設置と当事者の参画》

被災地での取り組みでは子ども・子育て支援の実施にあたって多様な分野の人々とのつながりが生きたという報告がありました。子育てを応援する社会づくりのためには普段から子どもと家庭支援事業者だけでなく、分野や世代を超えた多様な関係者の参画を得て、理解者を増やし、子どもや子育て家庭を応援する地域づくりが求められます。

地方版子ども・子育て会議(仮称)の設置が検討されていますが、全市町村に設置されるべきです。また、この会議が様々な社会資源の出会いの場、相互理解の場になるよう、必ず子ども自身や子育ての当事者、子育て家庭と支援をつなぐ子育て支援者が参画する仕組みとすべきです。

《未来を託す子どもへの配慮》

子育て中の親子が避難所に居づらくなって被災地を離れたり、被災地外に避難したが市民サービスが利用できず支援を求めて転々としたということがみられました。子育てに対する支援が得られなければ、結局はそこで子育てができず、地域の将来を託すべき子どもたちは他の地域に移ってしまうことになります。

どんな状況にあっても子どもと子育てへの配慮ができるよう、留意点や具体的な好事例などを収集し、普及することが必要です。また、子ども・子育て新システムにおいては、介護サービスのように市町村域を超えて支援を受けられるよう、子どもが必要な支援を受けられることを権利として明確化する仕組みが必要です。

につぼん子育て応援団 2011.10.30

利用者目線、保育の視点で考えよう！

2012.1.31 淑徳大学総合福祉学部教授・幼保一体化 WT 構成員 柏女 霊峰

基本制度ワーキングの議論にオブザーバーとして参画しているが、この間の議論にはどうしても違和感がぬぐえない。利用者目線と保育の視点が欠落しているからと気がついた。幼保一体化ワーキングで一体化に向けた白熱した議論士は縁遠い議論、提案が続いている。

新システムの外の私学助成は幼稚園の多元化をもたらし保護者の混乱をもたすばかりであり、また、学校教育法に総合こども園を1条学校として位置づけないことは、幼稚園、総合こども園(仮称)という学校種並びに保育内容の序列化を生み、これまた保護者を混乱させる。こうした事態は認められるものではなく、幼保一体化ワーキングチームが提言したこととも異なっている。基本制度ワーキングチームがこうした点に目をつぶったまま報告書を取りまとめるとしたら、利用者や保育関係者にどのように言い訳するのであろうか。以下、利用者目線、保育の観点から、これ以外の論点について提示しておきたい。

1.新システムと保育、保育者のあり方

子ども・子育て新システムは、長らく別の仕組みであった保育所と幼稚園という舞台を統合させる試みである。それは舞台の統合にすぎないが、それぞれの舞台で子どもを主役としながら長らく演じられてきた演目にも影響を与える。また、利用方法の変更は、保育者と保護者との関係を変えることにつながる。主役である子どもの成長や保護者の子育て、保育者という俳優の待遇や専門性にも影響を与える。

(1)保育内容という演目

教育と保育の舞台の統合は、その統合のありようによっては、時間によって演目の舞台を変えていくことにつながる。たとえば、午前中は教育の舞台、午後は保育の舞台、という具合に。「教育」という舞台に合わせて新しい演目を行うのか、「保育」の営みこそが「教育」と考えてこれまでの演目を大切にするのか、親子の意見や実情も踏まえ入念なシナリオづくりが必要とされる。舞台全体を「学校教育」とするのであれば、混乱もなくなるが…。

幼稚園と保育所では、同じ「お弁当づくり」という演目でも、展開は全く異なる。入念に構成された保育環境のなかで凝縮した時間が流れる幼稚園、ゆったりとした時空間のなかでさまざまに演目が展開し発展する保育所、それぞれの舞台で培われてきた保育観、保育方法のよさを大切にしたい。

また、制度が複雑になるため、保護者に対する利用支援の仕組み(子育て支援プランの作成など)と人材(子育て支援専門員等)の創設が必要とされる。

(2)保護者との関係

利用方法の変更により、保育者と保護者とは直接に向き合う関係になる。このことは、「ともに育てる」という関係を強化する一方、これまで市町村役場に向けられる傾向にあった意見や要望が、直接、保育者に向けられることとなる。保育料の徴収も総合こども園(仮称)の業務となる。必然的に、保護者との協力関係が強調されてくることになる。自らの保育

を可視化し、しっかりと説明、開示していくことも必要になる。保育士養成課程に新たに創設された「保育相談支援」についての学びと活用の真価が問われるだろう。

(3)保育者の働き方

午前中が学校教育とされれば、学級編成が必要とされる。「学級編成」による新たな可能性は何か、また、制限事項は何か、しっかりと議論すべきである。また、教育と保育の一貫性は保てるのか、保育における養護と教育の一体性をどのようにして確保するのか、いろいろなことが現実問題として浮かび上がってくる。

午前中で帰る3歳以上の子ども、終日いる3歳以上の子ども、終日いる3歳未満の子ども、この3タイプの子どもが併存するなかにあってどのような保育を行うのか、また、どのような保育者集団の編成を行うのか、監督、助監督、俳優の綿密な協議が必要とされる。認定こども園の地道な実践の積み重ねが参考になる。

(4)資格再構築と養成、研修

保育教諭(仮称)は、保育士資格と幼稚園教諭免許の両方を保持していることが原則となる。片方の資格・免許のみ有している保育者には経過措置としての対応が行われる。午前中の学校教育のみ行う保育者は幼稚園教諭免許のみでいいのか、午後の保育のみ行う保育者は保育士資格のみでいいのか、検討しなければならないことが多く残されている。

また、両資格の見直しは必須のことといえる。福祉と教育という拠って立つ援助観の相違をどう整理すべきか。養成カリキュラム、国家試験導入の可否、免許制度との関係など検討はそう簡単にはいきそうにない。保育教諭(仮称)の養成、研修、キャリアアップの仕組み等検討事項は多い。

(5)待遇向上

基本給のかさ上げ、キャリアアップシステムの導入など、新システム導入に伴う追加財源の使い道に関心が集まる。どんな素晴らしい舞台が作られたとしても、俳優の待遇が貧しければ魅力的な演目は展開されない。保育者養成の現場からみれば、保育の舞台に上がろうとする俳優すら急激に少なくなっている。これでは、立派な舞台ができたとしても、お披露目演目は休止といった事態にもなりかねない。民間給与改善費の扱いも課題である。

(6)保育観の再確認

保育所保育指針や幼稚園教育要領の人間観、発達観、保育観を再度確認し、それらに基づいた保育課程を今一度確認しておくことが必要である。全国保育士会倫理綱領は保育の原理として子どもの最善の利益と発達の保障を掲げ、そのために保護者との協力関係を取り結んで保育、保護者支援を行い、関係機関とのネットワークや職場のチームワークを円滑にしながら保育と保護者支援の質の向上に取り組むとしている。保育者は自ら伸びていく子どもの育ち、保護者自身の子育てを「支える」専門職であり、「教え導く」専門職ではない。乳幼児期の保育は何を大切にすることなのか、しっかりと議論が必要とされる。